

80年代の途上国製造業の再編成について

影 山 一 男

On the Changing Allocation of Manufacturing in
Developing Countries during the 1980s

Kazuo KAGEYAMA

目 次

はじめに

I 途上国の位置

- 1) 途上国の工業化の進展
- 2) 製造業諸部門の編成

II 地域別工業化の進展の相違

- 1) 製造業の地域的配置
- 2) 製造業諸部門の地域的編成
- 3) 製造業の地域別労働生産性
- 4) 産業構造の変化

むすびにかえて

はじめに

周知のように、1980年代の途上国経済の大きな特徴の一つとして、途上国の経済成長率における「分極化」(「東アジアの奇跡 East Asian Miracle」¹⁾とその他地域の「失われた10年 the lost decade」)を挙げることができる²⁾。この問題の解明の際に、従来、途上国の地域毎の工業化の進展の相違を自明のこととして、その内容の検討をほとんどせず、むしろ、輸出動向や直接投資受入動向などの対外的側面に主として焦点が当てられてきた——この延長上に輸出指向工業化政策、外資導入政策等への言及が続く——。

私は、まず、世界全体の工業化の進展の中で、製造業諸部門の世界的な規模での編成がどのように進行し、その過程で途上国が占めてきた位置(工業化の進展の程度、部門とその規模)を明らかにすることが必要であり、次に、それと関連して直接投資の受入動向、貿易(もちろん、輸出だけではない)の動向を論じるべきである、と考えている。さらに、途上国の工業化が途上

国の産業構造の変化にどのように影響を及ぼしているか(これは、途上国の農業等を含めた産業構造全体から工業化を位置づけることを要請する)、また、途上国の工業化が世界経済の国際的分業の変化とどのように関わっているかを論じるべきである、と考えている。実際、こうした問題意識のもとでこれまで研究を進めてきた。

前稿³⁾では、途上国をいわば一つの地域とみなして、世界の工業化の進展において途上国が占めてきた位置を検討した。本稿では、Iで、途上国の工業化の位置について、前稿と重複する部分もあるが、そのときに十分触れられなかった点も含めて検討し、IIで、途上国を四つの地域(南・東南アジア、ラテン・アメリカ、西アジア、アフリカ)に分けて⁴⁾、それぞれの地域にいかなる製造業がいかなる規模で配置されたか、などについての基本的な部分について検討したい。尚、途上国の貿易や直接投資受入の動向については必要な限りで触れることにして、それらの本格的な検討は今後に譲りたい。

I 途上国の位置

戦後の世界における工業化⁵⁾の進行過程の特徴一つとして、途上国、先進国をそれぞれ一つの地域とみなせば、両地域における製造業諸部門の「国際的配置」の構造——先進国には主として加工組立型の製造業が配置され、途上国には生活関連型、基礎・素材型の一つである資源関連の製造業が配置される——には基本的な変化が見られないが、製造業付加価値生産額を増加させながら進展してきたことを挙げることができる⁶⁾。

しかし、80年代の工業化の進展の結果、90年代初頭になってその構図に若干の変化が見られた。さしあたり、世界の製造業付加価値生産額の推移について見ておこう。その額は、75年の約2兆3千億ドル(1980年不変価格、以下同じ)から80年の約2兆8千億ドル、90年の約3兆8千億ドルへと一貫して増大してきたが、91年、92年と連続して減少し、92年には約3兆6千億ドル(暫定値)となった⁷⁾。90年代初頭になって世界の工業化の進展にやや陰りが見られたのである。

ところが、途上国、先進国をそれぞれ一つの地域とみなせば⁸⁾、90年代初頭の工業化の鈍化は途上国にまで及んでいなかった。ひとり先進国側でのみ製造業付加価値生産額が減少しているのであって、途上国側でそれは増大しているのである。その意味では途上国の工業化の進展に陰りはない⁹⁾。そこで、かかる途上国の工業化の進展をどのように評価するかが問題になるが、この点を、まず検討していきたい。

1) 途上国の工業化の進展

途上国の工業化は、70年代以降、特に、80年代後半以降急速に進展した。世界の製造業付加価値生産額に占める途上国の比率は、70年代初頭までは7%近傍で停滞していたが、その後上昇をはじめ、75年12.6%から80年13.7%、92年16.7%へと達している(60年代及び70年初頭の数値については表1、75年以降の数値については表2及び図1)。注目すべきは、途上国の比率の上昇のみではない。この間の途上国における製造業付加価値生産額の増加率も先進国におけるそれを上回るものであったし、特に、80年代後半の先進国との格差には著しいものがあつたのである(75-85年、85-92年の時期のそれぞれの年平均増加率は、先進国が、2.7%、1.7%であつたのに対して、途上国は、4.4%、3.9%であつた)。

しかし、途上国のかかる工業化の進展についての評価は慎重になされなければならない。例えば、工業化の進展そのものについても、1975年リマ宣言での、可能な限り2000年までに世界工業総生産に占める途上国の比率を少なくとも25%にまで高める、という目標値からすれば¹⁰⁾、その目標値に現実性があるかどうかは別にしても、まだまだの感がある。

そこで、途上国、先進国をそれぞれ一つの地域とみなして、まず、途上国の工業化の進展に関して、それを反映すると同時に、それを推進したいいくつかの要因について、統計から得られるいくつかの点に若干触れておきたい。

① 途上国の「機械類(SITC 7)」の輸入

途上国が工業化を進めるにあたって、輸入代

表1 世界の製造業付加価値生産額に占める途上国の比率(%)

	1960年	61年	62年	63年	64年	65年	66年	67年	68年	69年	70年
発展途上国	6.9	7.1	7.1	6.9	7	6.9	6.8	6.8	6.9	7	7.3
アフリカ	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
ラテン・アメリカ	4.1	4.2	4.1	3.9	4	3.9	3.9	3.9	4	4	4.2
南・東南アジア	1.9	1.9	2	2	2	1.9	1.9	1.9	1.9	2	2
西アジア	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

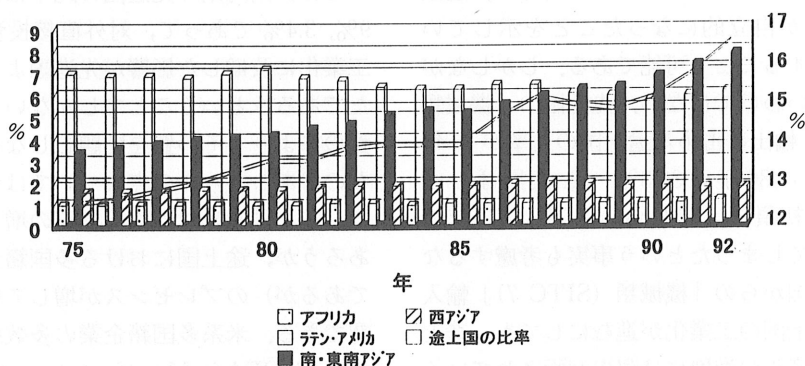
出所) UNIDO, World Industry Since 1960: progress and products. より作成。

表2 世界の製造業付加価値生産額 (%)

	先進国					途上国				
	旧東欧・ソ連	EC	日本	北米	その他計	アフリカ	ラテン・アメリカ	南・東南アジア	西アジア	計
75年	18.5	30.8	9.8	22.5	87.4	0.9	6.9	3.3	1.5	12.6
76年	18.3	30.5	10.0	22.9	87.3	0.9	6.8	3.5	1.5	12.7
77年	18.6	29.9	9.9	23.4	87.1	0.9	6.8	3.7	1.5	12.9
78年	18.7	29.4	9.9	23.8	86.9	0.9	6.7	3.9	1.6	13.1
79年	18.7	29.1	10.3	23.3	86.6	0.9	6.9	4.0	1.6	13.4
80年	19.3	28.6	10.8	22.1	86.3	0.9	7.1	4.1	1.6	13.7
81年	19.5	27.8	11.2	22.3	86.3	0.9	6.7	4.4	1.7	13.7
82年	20.2	27.7	11.8	21.0	86.0	1.0	6.6	4.6	1.8	14.0
83年	20.2	27.2	11.8	21.5	85.9	1.0	6.3	5.0	1.8	14.1
84年	19.9	26.1	12.1	22.7	85.9	0.9	6.2	5.2	1.8	14.1
85年	19.6	25.9	12.5	22.8	85.9	1.0	6.2	5.1	1.8	14.1
86年	19.6	25.6	12.0	23.0	85.2	1.0	6.4	5.5	1.9	14.8
87年	19.5	24.8	12.4	23.1	84.7	1.0	6.4	5.9	2.0	15.3
88年	19.6	24.6	12.8	23.1	84.9	1.0	6.0	6.2	1.9	15.1
89年	19.3	24.6	13.4	22.9	85.0	1.0	5.9	6.3	1.8	15.0
90年	17.7	25.1	14.3	22.9	84.7	1.0	5.7	6.8	1.8	15.3
91年	13.7	27.4	15.5	22.8	84.1	1.0	5.9	7.3	1.7	15.9
92年	11.3	27.9	15.5	23.7	83.3	1.1	6.1	7.8	1.7	16.7

出所) UNIDO, International Year book of Industrial statistics 1995.

注) 表1との連続性はない。92年は暫定値(以下同じ)。



出所) Ibid.

図1 製造業付加価値生産額に占める途上国の比率

替工業化政策を採ろうが輸出指向工業化政策を採ろうが、主として先進国からの資本財の輸入は不可欠であり、途上国工業化の成否の鍵をにぎるものであったと見てよい¹¹⁾。途上国の資本財輸入の動向にどのような特徴が見られるかに

ついて、途上国の「機械類 (SITC 7)」輸入動向から検討していきたい¹²⁾。

途上国の「機械類 (SITC 7)」の輸入は、その額のみならず、世界輸入に占める比率をも一貫して増大していた。70年以降の数値を挙げれ

ば、70年約200億ドル(世界の「機械類(SITC 7)」輸入の約22.3%)から、80年約1,538億ドル(同、約29.9%)、91年約3,086億ドル(同、約34.8%)へと増大した。

ここで注目すべきは、80年代を通じて、途上国の「機械類(SITC 7)」輸入の相手先の構成に変化が見られることである。途上国の「機械類(SITC 7)」輸入に占める先進国の比率は、70年の88.6%から80年の86.0%、91年の77.3%へと一貫して低下しているのである。これは、途上国間での「機械類(SITC 7)」貿易が拡大していることを意味している(社会主義圏からの輸入は無視しうる。参考までに、91年は旧ソ連からの輸入額は1%以下であった)。確かに、低下しているとはいえ依然として先進国からの「機械類(SITC 7)」輸入の比率は高い。それでも、途上国間での「機械類(SITC 7)」貿易の拡大は、途上国の工業化が先進国からのみの「機械類(SITC 7)」輸入に全面的に依存するものではなくなったこと、つまり、途上国の工業化に途上国そのものからの「機械類(SITC 7)」輸入が関わってきていることを示唆しているのではないだろうか。このこと自体は、途上国の工業化が自立的になったことを示している、と評価することも可能である。しかしながら問題がないわけではない。先進国の「機械類(SITC 7)」輸出に占める途上国の比率が70年の22.7%から80年の30.3%へと上昇はしたが、90年代初頭には20%台へ低下し、70年の水準に戻ってしまったという事実も考慮するならば、途上国からの「機械類(SITC 7)」輸入によって途上国の工業化が進むにしても、途上国工業の高度化の進展には限界が画されていく可能性をも示唆している、と考えられる¹³⁾。

② 途上国向け対外直接投資

先進国からの途上国向けの対外直接投資が途上国の工業化に資したことについては、さしあたり¹⁴⁾、周知のことであり、これまで多くの研究が残されている。統計で確認しておこう。

途上国向けの対外直接投資額は80年代に増大し、世界の直接投資のそれまでの流れに大き

な変化をもたらした。まずその動向について見ると、80年代前半に年平均130億ドル(26%:世界の直接投資に占める途上国の比率、以下同じ)、後半には同250億ドル(16%)、90年代初頭の93年には800億ドル(41%:中国を除くと、540億ドルで28%)と、絶対額が増大すると同時に、世界の直接投資に占めるシェアも拡大した¹⁵⁾ことがわかる。

かかる途上国向け直接投資額の増大が、途上国における製造業生産を含めた国内生産の拡大に一定の影響を及ぼすことは指摘されている通りである(ただし、投資国側から見た統計であるが、80年代、対外直接投資に占める製造業の比率は低下したのに対し、サービス業の比率は増加している¹⁶⁾ことにも注意が必要である)。これに異論はないが、それがどの程度であったか、ということの評価は難しい。それを判断する指標として、例えば、対外直接投資が受入国の国内総資本形成に占める比率がある。それによれば、途上国の比率は、80-82年の6.0%から85-87年の6.1%へと若干上昇した¹⁷⁾。この指標そのものにも問題があるが¹⁸⁾、ただ一つ言えることは、同時期の先進国の比率は、それぞれ2.9%、3.4%であって、対外直接投資が途上国の工業化に及ぼした影響が先進国よりも大きかったであろうということでしかない(もちろん、投資の額よりもその質を問題としなければ不十分なのであるが)。この点については今は措くとして、途上国向け対外直接投資の増大の結果でもあろうが、途上国における多国籍企業(米国のであるが)のプレゼンスが増していることは確認できる。米系多国籍企業の多数所有製造業子会社(MOFA in Manufacturing)のOECD 19カ国以外の地域での粗生産額の伸び率は、82-89年は4.3%、89-92年は7.5%、92-94年は8.5%であり¹⁹⁾、すでに見た同時期の途上国の製造業付加価値生産額増加率を上回っていた。

ここでも注目すべきは、80年代後半以降、途上国向けの対外直接投資国として、アジアNIESが台頭したことである。具体的な数値を挙げれば、80年代後半、年平均額で約80億ドル

(先進国の約5%)であったのが、93年には190億ドル(同、約11%)にまで達しているのである²⁰⁾。これらの数値には、もちろん先進国向けも含まれるが、途上国の工業化に途上国が一定の影響を及ぼしているのであろうことは言える²¹⁾。

③ 途上国の製造業製品の輸出と市場

途上国の工業化の成果(特に輸出指向工業化政策の成果)を端的に示すものとして、途上国の輸出に占める製造業製品²²⁾の比率の増大と先進国向け輸出の増大とが挙げられる。それぞれについて確認しておこう。

途上国の輸出に占める製造業製品の比率は、70年には18.5%(104億ドル=途上国の製造業製品輸出額/565億ドル=途上国の総輸出額)であったが、80年には18.5%(1,050億ドル)と停滞するが、89年には53.6%(3,454億ドル)、91年には56.0%(4,288億ドル)にまで上昇した。ここでは、特に80年から91年への比率の急激な上昇が際だっていることが注目できる。しかし、これは途上国の工業化の成果をもちろん反映しているが、他の商品の輸出額の減少(一次産品は、80年3,301億ドルから91年2,023億ドルへと減少)も考慮しなければならない。もちろん、この間、世界貿易自体の品目構成において製造業製品の比率が高まってきていたことは言うまでもない(70年60.9%から91年72.3%)。

一方、途上国の製造業製品輸出に占める先進国市場の比率は、70年の59.4%(62億ドル=対先進国向け製造業製品輸出額/104億ドル=途上国の製造業製品輸出)から低下して80年56.3%(591億ドル)となるが、91年59.8%(2,564億ドル)へ回復した。もちろん、比率は80年に一旦低下しているが、額は一貫して増大している——安価な途上国製造業製品の先進国市場への流入の増大は、先進国の労働市場(特に、未熟練労働)に影響を及ぼしているのではないかと議論される際に取りあげられる一つの論点である²³⁾——。

かかる製造業製品輸出比率の増大及び先進国

市場向け輸出の増大の要因として、途上国の製造業製品の国際競争力の強化を挙げることに、さしあたり、異論はない。しかし、多国籍企業の企業内貿易をも考慮する必要がある。例えば、米国の輸入に占める子会社(もちろん途上国に限らないが)からの輸入の比率は80年代後半に急激に高まっているのである²⁴⁾。

さて、ここでも注目すべきは、途上国の製造業製品の輸出先の構成に変化が見られたことである。途上国の製造業製品の対先進国向け輸出の比率は、50年代後半及び70年代後半は70%前後を占めていたが、90年代初頭には60%前後にまで低下したのに対し、途上国向け輸出の額、比率ともが上昇していることである。このことは、途上国の製造業製品の輸出市場として途上国が浮上することばかりではなく、その市場を巡って途上国製造業間の競争が激化してくることを意味するのであって(もちろん、先進国市場を巡っても競争が激化しているのであるが)、80年代に累積債務問題に苦しむ諸国に導入された一連の構造調整政策の主要な柱の一つである輸出指向工業化政策の導入の帰趨を考える上で重要であろう。また、途上国間貿易の拡大は、①とも関連させて、途上国間の域内相互依存関係の進展と評価されるが、その評価は途上国製造業間の競争という視点が欠如している限り不十分であろう。

以上、途上国の工業化の進展を評価する際に、逸してはならないいくつかの統計数値を取りあげ、検討してきたが、そこから、途上国の工業化を促進ないし反映する構図に若干の変化が見られたことがわかる²⁵⁾。80年代後半以降、とりわけ、その変化が見て取れるようになってきた。もちろん、そのことを指摘するだけでは、80年代に生じた途上国の「分極化」(「東アジアの奇跡」)とその他地域の「失われた10年」を説明することはできない。途上国をいわば一つの地域とみなして、その工業化の進展を評価することの限界でもある。「分極化」については、IIで検討を通じて行うこととして、次に、途上国の工業化の内容、つまり途上国がいかなる製造業

をいかなる規模で担ったのかについての基本線を、世界的な製造業の再編成と関連させて明らかにしたい。

2) 製造業諸部門の編成

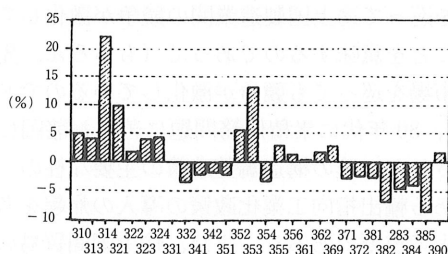
製造業諸部門を生活関連型、基礎・素材型、加工組立型に分類して、これら三部門の世界的な規模での——先進国と途上国をそれぞれ一つの地域とみなしてであるが——編成の中で、途上国がいかなる位置にあったかを確認しておく。

図2、図3は、全製造業部門の生産額に占める途上国の平均比率を基準として、それから各部門の比率を差し引いて示したものである。基準線を越えている部門は、世界全体から見れば途

上国に相対的に比重の高い部門であり、基準線以下の部門は、同様に先進国の方に相対的にも絶対的にも比重の高い部門である（各部門はISIC三桁分類に基づくもので、各部門の名称は後掲図4、図5を見られたい）。

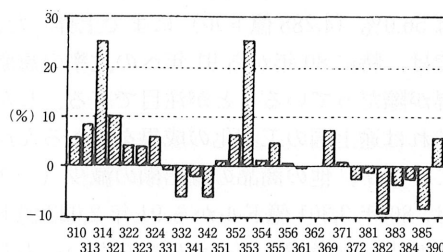
これらの図から、途上国の方では、生活関連型製造業、基礎・素材型製造業の一部に相対的に比重の高い部門が集中し、先進国の方では、加工組立型製造業のすべての部門に相対的にも絶対的にも比重の高い部門が集中していることがわかる。この構造は70年代以降現在までほぼ一貫しているのであるが、途上国の方でも加工組立型製造業の比重もほんのわずかであるが高まっている。

図4、図5は、途上国と先進国の製造業諸部門



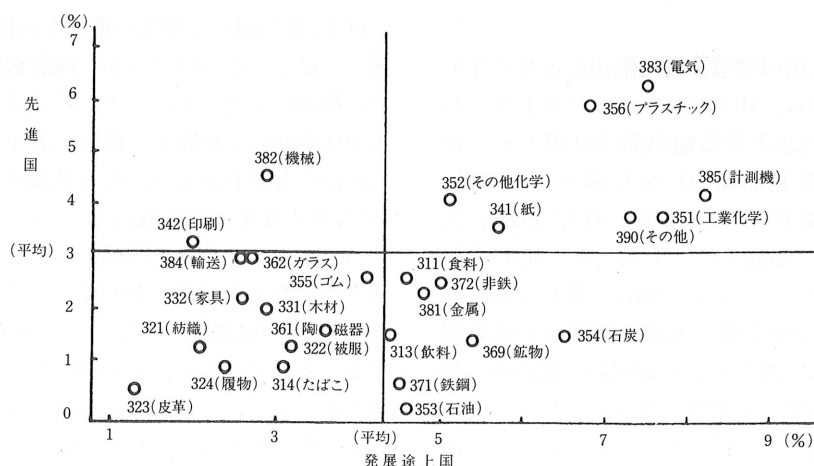
出所) UNIDO, Industry and Development
Global Report 1989/90.

図2 発展途上国のシェア
1975年平均シェア：基準



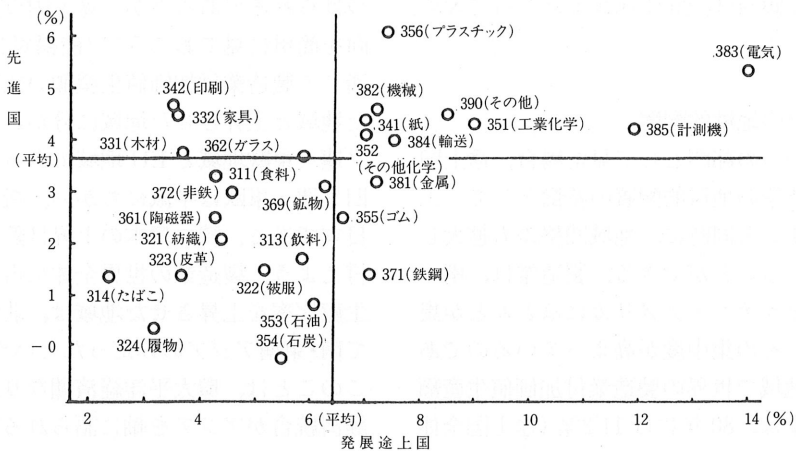
出所) Ibid.

図3 発展途上国のシェア
1990年平均シェア：基準



出所) Ibid.

図4 部門別生産成長率 1975-85年



出所) Ibid.

図5 部門別生産成長率 1985-90年

別に、その生産額の成長率をプロットしたものである。例えば、これらの図の第一象限は、途上国及び先進国で平均成長率を超えた製造業部門をプロットしてある。

これらの図から、ここで特に注目すべきは、80年代以降の特徴として、世界全体における「成長産業」ないし「低成長産業」のほとんどが、先進国、途上国に共通してきていることを挙げることができることである（第一象限では、加工組立型の製造業部門が増大している）。これは、先進国のある製造業の「衰退」が途上国におけるその部門の「成長」という形で、いわば、先進国から途上国への生産の移転という形で生産の世界的な編成替えが行われるというような単純なものではなくなってきたことを意味すると同時に、世界の製造業の成長産業が、加工組立型製造業に集中していることと関連する。また、その特徴の一つとして、加工組立型製造業製品の競争力を規定する比較優位・劣位の比較が、細分化された生産工程レベルにおいてまで可能となったことが挙げられる。その結果、一部の生産工程——加工組立型製造業の特徴は工程の分割を地域的に可能としたことにある——が途上国に移植されてきていることの反映である。

こうした世界的な規模での製造業諸部門の再編成と部門別の成長率の相違は、特に製造業部門別の南北間の貿易（後掲表4参照）にも反映されるであろうことは容易に想像がつく。途上国全体についての製造業の諸部門別の対外直接投資受入動向、貿易動向については、既述の三部門毎に区分して動向を検討すべきであるが、さしあたり、後者に関してはアパレルと電気機械部門で途上国の先進国向け輸出比率が85年以降増大していることを指摘するにとどめたい。

途上国の工業化の進展、製造業諸部門の世界的な編成の基本的な構図に大きな変化がなかったにもかかわらず、80年代に途上国の「分極化」が進行したのはなぜか、これを解明するためにも、途上国の地域別の工業化の進展状況を検討しなければならないであろう。

II 地域別工業化の進展の相違

途上国を四つの地域に分けて、地域別の製造業付加価値生産額を見ると、70年代に入って、ラテン・アメリカを最大にして南・東南アジア、西アジア、アフリカ²⁶⁾という地域別の序列構成には変化が見られないものの、前二地域の比重の高まりと後二地域の停滞傾向が見られた。こ

の序列構成と傾向は、80年代後半になって大きく変わっていく。

1) 製造業の地域的配置

製造業を一つの部門として見た場合、途上国における製造業の地域的配置の特徴として、工業化が進展すると同時に、地域間格差も拡大したことを挙げることができる。製造業は、南・東南アジアとラテン・アメリカにほとんどが集中しており、その集中度が高まっているのである。この両地域で世界の製造業付加価値生産額に占める比率は、80年には11.2%（途上国全体の約8.1割）であったが、その割合は低下することなく、93年には13.9%（同、8.3割）へとさらに増大している。製造業付加価値生産額のみならず個々の製造業が特定の国・地域に偏在・集中していく傾向が強まっているが、ここでは取り上げない。

ここで注目するのは、この両地域への集中という事態に80年代後半以降大きな変化が見られたことである（前掲図2、表2）。それは二極集中から一極集中への傾向である。ラテン・アメリカが世界の製造業付加価値生産額に占める比率を低下させている——90年代初頭には一定の回復が見られたが——一方で、南・東南アジアは、その比率を急激に上昇させているのである。ラテン・アメリカは単にその比率を低下させただけではない。ラテン・アメリカは戦後一貫して途上国で最大の工業地域であったのであるが、実際、75年時点においても南・東南アジアの2倍弱の製造業付加価値生産額を占めていたのであるが、88年を境にその地位を南・東南アジアに明け渡したのである。さらに、その後は、ラテン・アメリカと南・東南アジアとの差は拡大しているのである。これは、南・東南アジアに含まれる東アジアの急成長とラテン・アメリカの「失われた10年」を反映する重要な要因の一つである、と考える。

では、南・東南アジアへの製造業付加価値生産額の一極集中という特徴は、世界的な規模での製造業の編成という観点からどのように位置

づけられるであろうか。途上国以外の地域の動向を簡単に見ておこう²⁷⁾（前掲表2）。80年代を通じて製造業付加価値生産額の比率を低下させた地域と上昇させた地域に分かれる。前者は、旧ソ連・東欧地域とEU地域であった。とりわけ旧ソ連・東欧は半減にちかい。後者は北米及び日本である。特に日本の上昇は際だっていると言えよう。製造業の世界全体に占める付加価値生産比率を上昇させた地域は、北米・日本そして南・東南アジアのみだったということである。このことは、環太平洋経済圏なり、一定の地域経済統合がアジアを軸に語られる背景の一つとなるであろう。しかし、単にこれら地域内の貿易比率の上昇という商品流通上ないし再生産上の緊密化だけではなく、そうした状況を生じさせる生産基盤そのものが、少なくとも、多国籍企業の活動を軸としてこれら地域で80年代を通じて形成されてきたことをも明らかにしなければならない（本稿では、この点は取り上げない）。このことが看過されてはいけないう。ただし、後で見るように、南・東南アジアのラテン・アメリカ、アフリカへの貿易額の増大も顕著である。特に、アフリカへの増大は、環太平洋経済圏の論理だけでは十分には説明できないであろう。

次に、地域別の対外直接投資受入動向と輸出動向について簡単に触れておこう。

途上国全体の対外直接投資受入額に占めるアジアの比率は、70年代にはラテン・アメリカに及ばなかったが、80年に入ってこれを圧倒的に始め、その差は拡大していった（表3）。とりわけ85年以降顕著になっている。85年以降の特に日本の対外直接投資の爆発も大いに関係があることを推察させる。ただ、日米からの対外直接投資の増大はしているのであるが、しかし、そうした直接投資のこれら地域の国内総資本形成に占める比率は、香港（1985-87年：15.2%）、シンガポール（同：25.5%）、インドネシア（同：14.4%）を除けば、途上国の平均値である6.1%以下が大半であり、必ずしも過大視することはできない。

表3 対外直接投資の動向

(10億米ドル)

	76-80年	81-85年	86-90年	90年	91年	92年	93年
流出計	39.5	43.0	162.8	217.4	184.5	173.5	173.4
先進国	38.7	41.3	154	203.5	173.3	158.9	152.5
途上国	0.8	1.7	8.9	14	11.2	14.5	20.8
アジア	0.1	1.1	7.8	12.5	9.3	12.9	19
ラテン・アメリカ	0.2	0.2	0.6	1	1.2	0.3	0.5
流入計	31.8	52.6	147.6	193.9	152.5	140.3	175.7
先進国	25.3	34.9	124.1	161	111	85.9	101.5
途上国	6.5	17.7	23.5	32.8	41.6	54.4	74.2
アジア	2.1	4.9	13.7	20.2	23.3	32.7	47.5
ラテン・アメリカ	3.7	4.7	5.8	6.8	11.3	13.8	17.5

出所) 『BIS 国際金融レポート 94』東京銀行調査部訳 130頁。

途上国全体の輸出に占める南・東南アジアの比率は、70年25.3%(142億ドル/565億ドル)から、80年25.0%へと若干停滞するが、90年54.4%へと増大すると同時に、製造業製品輸出に占める比率も、70年59.4%から80年68.7%、91年81.0%へと増大している。一方でラテン・アメリカは製造業製品輸出に占める低下させ、91年にはわずか9.1%であった。ここでは、南・東南アジアの製造業製品の輸出市場構成の変化に注目したい。もちろん、先進国市場の比率が低下し、域内貿易の比率が増加している。そればかりではなく、例えば、アフリカの製造業製品輸入における南・東南アジアのプレゼンスは高まっているのである。91年のアフリカの製造業製品輸入において南・東南アジアは693億ドルを占め、この額は米国(38億ドル)、日本(39億ドル)を凌いでいるのである。

2) 製造業諸部門の地域的編成

製造業付加価値生産額におけるラテン・アメリカの凋落、南・東南アジアの台頭という事態以上に重要な変化が、80年代を通じて見られたのである。それは、製造業諸部門の地域別の配置の構造にみられた劇的な変化であり、途上国が工業化一般を通じての経済成長を図るということの困難をも示している。

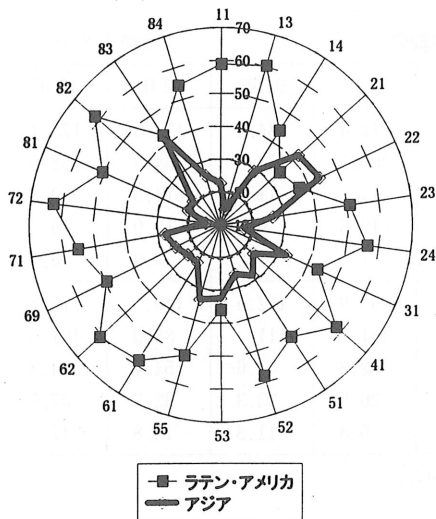
以下の図は、製造業諸部門の付加価値生産額

に基づいて、各地域の製造業所部門が途上国に占める比率を示したものである。以下、ラテン・アメリカと南・東南アジアを中心にして検討を行う。

図6、図7は、1980年と1991年時点でのラテン・アメリカと南・東南アジアがそれぞれ、各製造業部門の付加価値生産額について途上国全体に占める比率を示したものである。

これらの図から、すでに述べたように、1980年時点では、ラテン・アメリカが途上国で最大の工業地域であったことがわかる。321部門(繊維)と322部門(アパレル)を除けば、ラテン・アメリカはすべての部門で南・東南アジアを凌駕していたのである。各部門の途上国におけるラテン・アメリカの占める比率は、60%前後であり、それは、まさに、途上国最大の工業地域に足る数値であった。しかも、ラテン・アメリカの製造業諸部門構成を見ると、そこにはあまり偏りがないという特徴を持つ。一方、南・東南アジアは同時期、321部門(繊維)、322部門(アパレル)、383部門(電気機械)がわずかにラテン・アメリカと同程度であったにすぎない。尚、アフリカと西アジアについては、図8、図9を見られたい。

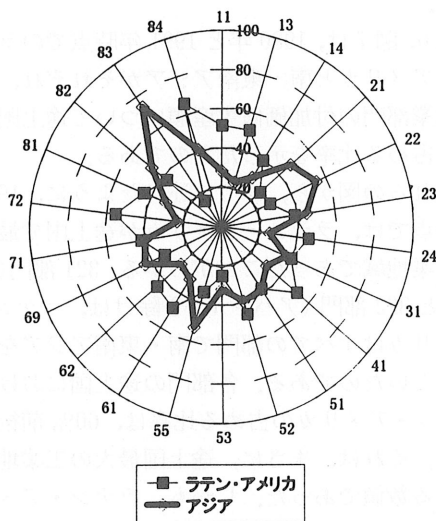
ところが、1991年時点では、劇的な変化が生じている。80年代に大きな変化が生じていたのである。かなり多くの部門でラテン・アメリカ



出所) Ibid.

図6 製造業諸部門の地域的構成
ラテンとアジア—80年—

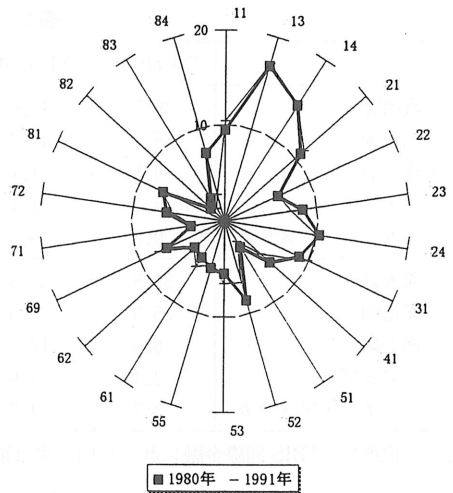
注) 製造業諸部門は、3をすべて除いている。以下の図も同様。



出所) Ibid.

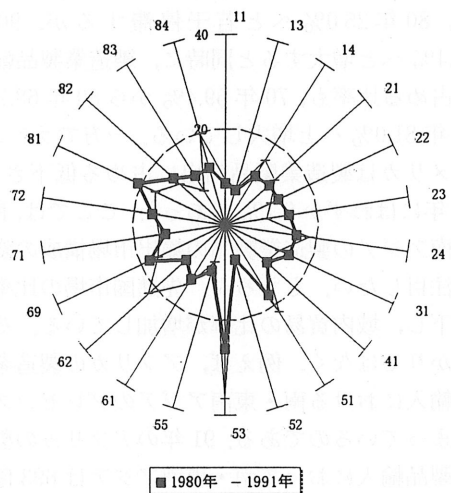
図7 製造業諸部門の地域的構成
アジアとラテン—91年—

の相対的比重の低下、そして、323部門(皮革)、356部門(プラスチック)、382部門(非電気機械)、383部門(電気機械)では南・東南アジアとラテン・アメリカの地位の逆転が生じているのである。さらに注目すべきは、南・東南アジアの製造業諸部門の構成は、加工組立型産業に



出所) Ibid.

図8 アフリカ



出所) Ibid.

図9 中東(西アジア)

かなり偏った構造となっていたことである。80年代を通じて途上国全体で製造業諸部門の地域的構造に変化が生じていたのである。こうした構造の激変は当然に、80年時点とは異なる各地域の対外商業への依存度の変化となって現れるであろう。

製造業諸部門の構成を見ると、南・東南アジアは80年以前はほとんどすべての部門でラテン・アメリカより低かった。しかし、80年代を

表4 途上国製造業製品の先進国におけるシェア：地域別，部門別（％）

	全製造業			アパレル			化 学		
	1985 年	1990 年	1995 年	1985 年	1990 年	1995 年	1985 年	1990 年	1995 年
ラテン・アメリカ	3.3	2.7	2.9	1.4	1.6	2.3	2.2	2.6	2.2
サブ・サハラ	0.3	0.3	0.3	0.4	0.8	0.9	NA	0.1	NA
北アフリカ・西アジア	0.9	1.0	0.9	4.1	6.0	6.4	0.5	1.1	0.9
南アジア	0.3	0.6	0.9	2.4	5.1	7.5	NA	0.2	0.4
東・東南アジア	6.0	9.6	11.1	32.6	36.7	31.2	1.0	2.4	3.2
中国	0.5	0.8	2.1	3.5	4.4	10.4	0.4	0.8	1
先進国	88.0	84.0	81.0	54.7	44.3	39.5	95.0	91.7	91.4

	電気機械			輸送機器			精密科学機器		
	1985 年	1990 年	1995 年	1985 年	1990 年	1995 年	1985 年	1990 年	1995 年
ラテン・アメリカ	1.7	0.8	4.8	1.1	1.9	2.1	0.5	0.4	1.4
サブ・サハラ	NA	NA	NA	NA	NA	NA	0.1	0.1	0.1
北アフリカ・西アジア	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
南アジア	NA	NA	0.1	NA	NA	0.1	0.1	0.1	0.2
東・東南アジア	11.5	19.7	20.9	2.3	2.5	3.1	5.2	8.8	10.2
中国	NA	0.2	2.3	NA	0.1	0.2	0.1	0.2	2.4
先進国	86.3	78.5	71.3	96.1	95.0	93.9	93.8	90.0	85.6

出所) UNIDO, Industrial Development Global Report 1996, より作成。

通じて、経済成長を背景にすべての部門で比率を増大させていることは当然としても²⁸⁾、特に、世界の成長産業であるマイクロ・エレクトロニクス関連の382（非電気機械）部門と383部門（電気機械）部門の構成を劇的に上昇させた。これが、途上国の「分極化」を反映したもう一つの重要な要因である。工業化一般ではなく、いかなる部門をいかなる規模で担っているかが経済成長には重要なのであることを示唆している。

こうした構成の変化には、もちろん、日米からの電気部門等への直接投資が関わっているであろう。この時期の日本の対外直接投資の業種別許可・届出ベースに基づいて、「電気」部門の動向に限って見ておこう。製造業部門投資額の中で「電気」が最大になるのは86年以降である。86-90年累計では179億ドルで、70-91年累計が226億ドルであったから、その大半がこの時期に集中していたのである。途上国の受入額の地域的分布は、アジアは86-91年累計で42億ド

ル、ラテン・アメリカは10分の一にも満たない3.7億ドル、アフリカ、西アジアには見るべきもないという状況であった²⁹⁾。

80年代以降の製造業諸部門の地域的再編は、これら地域の製造業製品輸出動向に影響を及ぼした。ここでは、対先進国向け³⁰⁾の製造業輸出について見ておこう。

表4は、先進国市場に占める途上国の地域別の製造業製品のいくつかについての輸出シェアの動向を示したものである。いくつか特徴を挙げておく。

第一に、確かに先進国—先進国が85年以降低下傾向を示しているが、それでもなお全製造業で81%を占めている。

第二に、途上国のシェア拡大が著しいのは、アパレル部門と電気機械部門である。

第三に、第二の点と関連して、南アジア、東・東南アジアのシェアが拡大している（アパレルは、中国の追い上げがあり減少しているが）。先進国市場を巡る途上国間競争の激化がアパレル

で見られるが、それが、電気機械でも今後生じてくる可能性がある。

第四に、ラテン・アメリカは、80年代後半シェアを低下させるが、95年には回復傾向がみられる。

3) 製造業の地域別労働生産性

これまで80年代を通じて、製造業諸部門の南・東南アジアへの集中化傾向を明らかにしたが、それ以上に深刻な状況が80年代に進行したのである。地域毎の一人当たりの付加価値生産額の上昇においても際だった相違が見られたのである。

まず、雇用の動向について簡単に指摘しておこう。80年代の製造業雇用数の増加率(年率)は南・東南アジア6.5%前後、南アジア1%前後、ラテン・アメリカ及びサハラ以南アフリカはマイナスであった³¹⁾。

表5は、発展途上国の地域毎の製造業一人当たりの付加価値生産額の推移(1980年=100)を示したものである。ここに見られるように、南・東南アジア以外の地域は、軒並み80年水準を下回ってしまったのであり、しかも、その数値は90年代に入っても回復傾向にはない。ラテン・アメリカの凋落と東アジアの台頭には、このような状況を伴っていたのである。労働生産力の上昇と雇用の拡大を伴いながら製造業諸部門の拡大が進行した南・東南アジアに対して、労働生産力の低下と雇用の停滞を伴いながら製造業諸部門の縮小が生じたその他地域と、はっきりとした違いが生じていたのである。

多くの途上国が対外直接投資を増大させよう

表5 一人当たり製造業付加価値生産額の推移

	1980年	90年	91年	92年
途上国	100	117	117	118
南・東南アジア	100	175	181	186
ラテン・アメリカ	100	87	86	86
西アジア	100	115	105	101
アフリカ	100	93	90	88

出所) UNIDO, op. cit.

と外資導入政策を採っているにも関わらず、その意図に反する現実が存在するのはこうした事情があるのであろう。単に、低賃金であれば対外直接投資への誘因が先進国の方で生ずるとは限らないのであって、一定の労働力の質が要求されているのである。

4) 産業構造の変化

最後に、途上国の地域毎におけるGDPベースでの製造業の比率の推移を見ておこう(表6)。

いずれの地域でも製造業の比率は上昇しており、その点では地域毎の大きな相違は見られない。しかし、製造業の国内経済に占める比重には、(南・東南)アジアとそれ以外の地域とでは大きく異なった。その要因は農業にある。アフリカと中東(西アジア)地域では、農業の地位が製造業を上回ってしまったのである。そこまではいっていないにしても、ラテン・アメリカでも農業の比重が高まった。農業については、途上国のみならず先進国でも、その比重を低下させているのが通常であるから、ラテン・アメリカ、中東(西アジア)、アフリカではその逆の傾向を示したのである。しかも、一人当たりの農業生産高が上昇したわけではないのである。これは、アジア以外の地域での「失われた10年」による製造業の停滞の影響が大きかったことを意味している、と考えられる。農工国際分業論からすれば、アジア以外は、その典型に復帰してしまったということかもしれない。

表6 産業構造の変化(%)

	農 業		製造業		サービス	
	80年	91年	80年	91年	80年	91年
途上国	17.6	17.0	13.6	18.3	40.0	48.1
ラテン・アメリカ	9.7	11.0	18.8	20.1	50.6	49.6
アフリカ	20.8	22.0	8.4	12.6	39.8	44.5
アジア	25.9	18.2	18.5	22.0	43.2	46.6
西アジア	6.2	13.3	8.0	12.8	28.7	52.3

出所) UNCTAD, Handbook of International Trade and Development statistics 1993.

注) 合計は100%にはならない。

南・東南アジアは、農業生産の成長率においても極めて良好なパフォーマンスを達成していたことも注目できる。工業生産の成長率を80年代においても維持したのは南・東南アジアのみだった。80年代においても南・東南アジアは9.4%と高率の成長を維持したが、その他地域は70年代の実績の約1/3の水準にまで低下したのである。このことは、当然の帰結として、70年代にはみられなかった、農業生産の成長率が工業生産のそれを上回るという現象を80年代に南・東南アジア以外のほとんどの途上国で生じさせた。とはいえ、その成長率は70年代のそれとほぼ同水準であり、必ずしも農業生産が南・東南アジアと比較して急速に拡大したわけではなかったのである。むしろ、農業生産の成長率という点でも、南・東南アジアは途上国で最大であったのである。これも、途上国の「分極化」を反映する要因である。

むすびにかえて

最後に、以上で述べてきたことを簡単に整理し、そして今後の課題を提示することで本稿のむすびにかえたい。第一に、80年代以降、途上国の工業化を促進ないし反映する構図に、これまでとは異なる若干の変化、つまり、「機械類(SITC 7)」の途上国間貿易の拡大、途上国間の対外直接投資の増大、製造業製品輸出市場に占める途上国市場の増大が見られた。こうした事態は、途上国の工業化の今後の進展を考える上で重要であると思われる。なぜなら、途上国の工業化において途上国自身が深く関わっていることを、一面では意味しているからである。しかし、この点が今後、途上国の工業化にどのような影響を及ぼすかについては、今後、さらに詳細(例えば、「機械類(SITC 7)」については、さらなる細目について)に分析をしてから結論を出す必要がある。第二に、1980年代以降の途上国経済の大きな特徴の一つである「分極化」を反映する要因として、製造業を一つの部門として見た場合には、ラテン・アメリカが凋落し南・東南アジア地域が台頭したことで、製造業諸部門

の配置構造においては、南・東南アジア地域に繊維等の軽工業のみならず、ME関連の先端産業の比重が増大したこと、さらに、一人当たり製造業の労働生産性においても南・東南アジアが突出した上昇を示したこと、等が挙げられる。「アジアの時代」と喧伝されていたにも関わらず、昨年7月のタイの通貨危機以来、東アジア地域は経済危機に陥っている。それと関わって、90年代の南・東南アジアにおける工業化の進展についての詳しい分析が必要になるが、その点については、今後の課題としたい。第三に、南・東南アジアは別として、その他地域では、工業化に鈍化が見られ、製造業よりも農業の構成の比重が高まってしまった。途上国の工業化が、世界経済における国際的分業に一定の変化をもたらしたことは確かであるが、それが持つ意味については、一挙には解明できないが、今後の課題としたい。

注

- 1) 「東アジアの奇跡」についての評価は分かれるのであるが、さしあたり、世界銀行/白鳥正喜鑑訳・海外経済協力基金開発問題研究協会訳『東アジアの奇跡』(東洋経済新報社、1994年)、クルーグマン「まぼろしのアジア経済」(『中央公論』中央公論社、1995年1月号、尚、原論文は、The Myth of Asia's Miracleと題されて、Foreign Affairs誌上に1994年10/11月号に収録されたものである)を見られたい。世銀報告の問題点については、北川隆行「『東アジアの奇跡』世銀報告における政府の選択的介入無効論に対する反論レビュー」(『外務省調査月報』1996年度/No.1)、クルーグマン論文の問題点については、阿部茂行「『まぼろしのアジア経済』をめぐって」(『国民経済雑誌』第174巻、第3号、1996年9月)を参照されたい。
- 2) これ以外に、重要な問題である一人当たりGNPで見た「南北間の経済的格差」が80年代を通じて拡大していることが挙げられる。この点についての指摘は数多くあるが、さしあたり、「世界の人口の3/4以上は発展途上国に住んでいるが、彼らは世界の所得のわずか16%を享受しているにすぎない——

方で最も豊かな 20% の人々は世界の所得の 85% を得ている——」(UNDP, *Human Development Report 1995*, p. 14) との指摘と、以下の表を挙げておく。

世界の所得分配の状況

	ジニ係数	上位 20%/下位 20%
1960 年	0.44	11.1
70 年	0.50	13.9
80 年	0.53	16.0
89 年	0.55	17.1

出所) UNIDO, *Industrial Development Global Report 1996*, p. 6.

- 3) 拙稿「発展途上国の工業化についての一視角」(研究年報『経済学』第 55 巻第 4 号, 1994 年 1 月)。この他に、拙稿「発展途上国の経済」(奥泉清・佐藤秀夫編著『90 年代の世界経済』創風社, 1995 年, 第 4 章所収)がある。
- 4) 途上国を地域別に分けて検討することは重要であり特に問題はない。しかし、その具体的な分け方については問題がないわけではない。本稿では、東アジアを含む地域を南・東南アジアとして一括してしまっているが、それはあくまで統計上の処理の問題であって、これで満足しているわけではない。
- 5) 工業には、鉱業、製造業、建設業、電気、水道・ガスが含まれるが、本稿では、工業を代表するものとしての製造業に限定する。
- 6) ここでいう製造業は ISIC (国際標準産業分類)に基づくものであり、部門数も 20 数部門でしかない。世界全体の製造業諸部門の「国際的配置」の構造については、前掲拙稿「発展途上国の工業化についての一視角」を参照されたい。
- 7) UNIDO, *International Yearbook of Industrial Statistics 1995*, p. 24.
- 8) 途上国の対象地域として経済成長著しい中国等のアジア社会主義圏を含めるかが問題になるが、ここでは統計上の連続の問題から中国等は原則として含めないことにする。また、統計数値に中国等を含む場合があるが、除外できる場合は除外しておく。
- 9) もちろん、途上国の工業化の進展を世界経済は無条件に許容するわけではない。1997 年 7 月のタイの通貨危機に端を発する東アジア全域の経済危機については、主として、金融的なアプローチから分析が主流であるが、特に、これら地域の労働集約的な工業の国際競争力の低下、中国の工業化の進展による影響も指摘されている。尚、東アジアの通貨危機に関しては、さしあたり、Yilmaz Aky, *The East Asian Financial Crisis: Back to the Future?* (UNCTAD) を見られたい。
- 10) リマ宣言 (国連工業開発機関の工業開発と協力に関するリマ宣言及び行動計画) 28 項 (浦野起央著『第三世界国際関係集』有信堂, 1976 年)。
- 11) 途上国の工業化にとって資本財輸入の問題の重要性を特に指摘したものに、木下悦治「後進国工業化と外国貿易」(同著『資本主義と外国貿易』有斐閣, 1985 年, 復刻版, 第三編第五章所収)、珠玖拓治「南北問題と国際貿易」(久保新一・中川信義編『国際貿易論』有斐閣, 1981 年, 第 8 章所収)、及び板谷茂「アジア経済発展を支えたもの」(板谷茂・中嶋航一・柳町功・田巻松雄『アジア発展のダイナミクス』勁草書房, 1994 年, 第一章所収)がある。
- 12) 貿易に関する統計数値は、主として UNCTAD, *Handbook of International Trade and Development Statistics 1993, Annex A* による。
- 13) もちろん、機械類の品目構成を見なければ何も言えないのであるが、このような指摘をあえてしておく。
- 14) 対外直接投資が受入国の経済成長に貢献するということは、レーニンが『帝国主義論』ですでに指摘していることである。理論的にはそうであるが、対外直接投資と経済成長の因果関係を、統計的に説明するとなると、必ずしも判別しない、との指摘もある (UNCTAD, *Trade and Development Report*, 1997, p. 192)。
- 15) UNCTAD, *World Investment Report 1994*, p. 12.
- 16) UNCTC, *World Investment Report 1991*, p. 16.
- 17) Ibid., pp. 7-8. の数値より。
- 18) 対外直接投資は、既存設備の獲得ならびに新たな投資をも含むので、既存設備への追加投資部分のみを示す総固定資本形成と比較することには問題がある (ibid., p. 6)。
- 19) Raymond J. Mataloni, Jr., "Real Gross Product of U.S. Companies' Majority-Owned Foreign Affiliates in Manufactur-

- ing," *Survey of Current Business* (April 1997) p. 10.
- 20) 東京銀行調査部訳『BIS 国際金融レポート 94』, 130 頁.
- 21) いわゆる華人資本の問題であるが, ここでも, 具体的な分析は今後の課題として, 指摘しておくだけにする.
- 22) ここで言う製造業製品は, SITC5+6+7+8-68 である.
- 23) さしあたり, A. wood, *North-South Trade, Employment and Inequality*, Clarendon press/Oxford, 1995. を見られたい.
- 24) 多国籍企業の企業内貿易については, 世界貿易の 1/3 を占めるとの指摘がある (World-bank, *Global Economic Prospects and the Developing Countries*, p. 35), また, 米系多国籍企業の企業内貿易については, William J. Zeile, "U.S. Intrafirm Trade and in Goods," *Survey of Current Business* (February 1997) を見られたい.
- 25) 途上国の工業化の進展が途上国自体の産業構造の変化にどのような形で現れたかについて簡単に指摘しておこう. GDP ベースでは, 70 年代については, 農業と製造業で異なる変化が見られた. 農業の付加価値生産額の比率が大きく低下するのに対して, 製造業のその比率はあまり変化しなかった. 一方, 80 年代には, 工業化が進展した結果, 製造業の付加価値額の比率は増大するが, 農業のそれは低下せずほとんど変化しなかった. むしろ, この間, サービスの比率が一貫して増大している. 就業人口ベースでは, 単純に見れば, 農業人口の減少が, 製造業とサービスでの増大に吸収されたことになる.
- 26) 60 年代までは, アフリカ, 西アジアの順であった.
- 27) 世界的な規模での製造業諸部門の再編成について指摘した研究には, 角田収「産業構造の国際的変貌と多国籍企業」(中村雅秀・林堅太郎編集『今日の世界経済と日本第三巻日本経済の国際化とアジア』青木書店, 1993 年, 第一章所収) がある.
- 28) 南・東南アジアは, 繊維等の製造業でもラテン・アメリカを圧倒したという事実を軽視してはならない. ME 関連の製造業のみの発展のみに注目するのでは不十分である. 尚, アジアにおける ME 関連の製造業の発展に伴う工業化を「メカトロニクス革命」として位置づけ分析している最近の研究としては, 周牧之著『メカトロニクス革命と新国際分業』(ミネルヴァ書房, 1997 年) がある.
- 29) 通産省『我が国企業の海外事業活動 (22 回)』1993 年.
- 30) 各地域内の製造業製品も含めた貿易の動向については, 今後の課題としたい. メルコスルの加盟国であるブラジルやアルゼンチンの貿易については, 域内に対しては自動車や機械等の製造業製品の輸出の拡大が見られるのに対して, 域外 (特に先進国) に対しては一次産品が中心となっていることが指摘されていることを挙げておく (『メルコスル動き出す南米共同市場 ⑤』日本経済新聞 97 年 9 月 22 日付).
- 31) ILO, *World Employment 1995*, p. 61.

